

# 5G・IoT・AI コンソーシアム「DX アワード」 エントリーシート

事業名（30字以内）

健康診断データと生活習慣データを基にAIが健康アドバイスを行う機能の実装

## 応募者情報

所属名・学校名 山形市

代表者名 山形市長 佐藤 孝弘

住所 山形県山形市旅籠町二丁目3番25号

## I 事業概要（図表や写真も使用し、内容が伝わるよう具体的に記述ください。）

（1）解決した、解決したい地域課題（自社課題を含む）を具体的に記述ください。

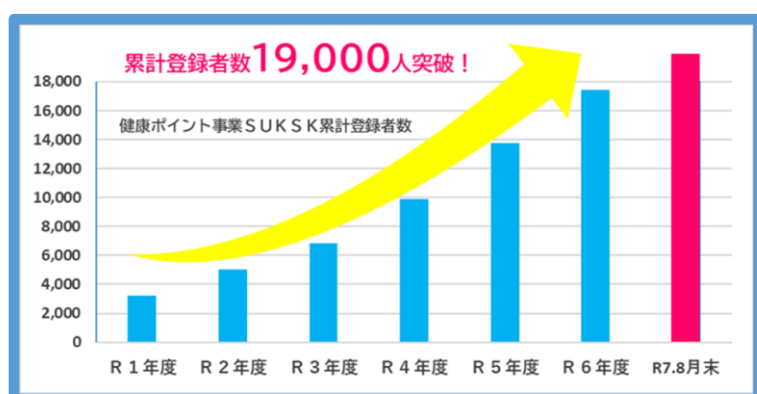
【審査視点：地域性】応募者が取り組んでいる課題がどのように地域社会や自社の問題を解決しようとしているかを明確にすることを目的としています。



健康寿命の延伸は全国的な課題であり、その主要な対策は生活習慣病の予防にある。

山形市では、「健康医療先進都市」を掲げ、令和元年度から健康ポイント事業SUKSKを展開。食事（S）、運動（U）、休養（K）、社会参加（S）、禁煙・受動喫煙防止（K）の5要素に基づき、歩数や健診受診、健康イベント参加等をポイント化し、SUKSK生活の定着を図ってきた。累計登録者数は令和7年12月には約2万人に達する見込みで、全国トップクラスの普及率を誇る。

しかし、健康ポイント事業では個々の健康状態や生活習慣に応じたパーソナライズな介入支援が難しく、他自治体と同様に、画一的な歩行促進型のアプローチにとどまりがちであった。また、健康保険の保険者等による対面での健康指導が行われているが、従来のマンパワーに頼ったフォローアップ体制には限界も指摘されていた。そこで、デジタル技術を活用し、個々の健康状態や生活習慣に寄り添った健康アドバイスや行動変容を継続的に支える仕組みの構築を模索していた。



（２）課題を解決するために、どのようなデジタル技術を活用していますか。具体的な活用方法に加え、事業化に至った革新的な視点やアイデアも含め記述ください。

【審査視点：デジタル活用・革新性】デジタル技術の具体的な活用方法と革新性について説明してください。これにより、単なる技術導入ではなく、イノベーションの観点も評価します。



山形市健康ポイント事業 S U K S K で採用しているのは、N T T ドコモビジネス株式会社が提供する汎用型スマートフォンアプリである。パーソナライズな健康管理を行う従来の方法として、健康診断データ（以下「健診データ」）のみでリスク推定を行う AI はあるが、歩数データを参照しておらず、原則年 1 回の健診受診時の定点分析となりがちのため山形市では導入してこなかった。

ウェアラブル端末で測定した心拍数等のバイタルデータや食事等のライフログ（生活記録）を収集し、歩数データと連携・分析して AI が助言を行うアプリは様々な企業が提供しているが、山形市では、より信頼性の高いデータを基にした行政サービスを提供するため、健康診断で得られる臨床検査データと歩数や BMI（身長と体重から算出される指数）といった生活習慣データとの連携が不可欠であると考えた。

そこで、この課題を解決するために、国のデジタル田園都市国家構想交付金（当時）を活用し、令和 6 年度に山形市と N T T ドコモビジネス株式会社が共同で、既存の機能をカスタマイズしてアップグレードする形で「A I 健康アドバイス」機能を開発した（令和 7 年 2 月 5 日提供開始）。

本機能は、AI が健診データと S U K S K アプリに蓄積された歩数や BMI といった生活習慣データを統合的に解析し、直近の生活習慣が継続した場合の 1 年後の検査値悪化リスクを統計的に推定しスコアで判定する。検査値には生活習慣病の判定指標となる HbA1c（血糖値関連指標）や中性脂肪などを含み、検査値毎にリスクを算出できる。さらに、リスク改善に向けてパーソナライズされた改善ミッションを毎週自動で配信し、そのミッションを達成することで S U K S K ポイントを獲得でき、AI によるアドバイスと行動インセンティブが連動する設計となっている。

このように、健康診断で得られた臨床検査データと歩数や BMI といった生活習慣データを AI が解析し血糖値や中性脂肪のリスク予測する機能を行政サービスに実装した事例は全国初（山形市調査）であり、生活習慣病予防を日常行動の改善サイクルに落とし込んだ点が最大の特徴である。



(3) 事業効果および実績（収益や経費削減効果など）を具体的に記述ください。

【審査視点：事業実績】実際のビジネス効果や成果を評価することで、導入したデジタル技術の有効性を測ります。



令和元年9月に事業開始した健康ポイント事業SUKSKは、コロナ禍を含めても毎年平均約3千人のペースで新規登録者が増加し、令和7年12月には累計登録者数が2万人に達する見込みである。これは、事業対象である山形市の18歳以上人口の約1割となり、自治体が実施する健康ポイント事業では全国トップレベルの普及率である。令和7年2月に同事業に追加実装したAI健康アドバイス機能は、同年3月の利用者アンケート結果（回答者1,114人）によると、健康意識に変化があった人は71.2%（815人）で、そのうち「健康意識が高まった」が33.3%、「やや高まった」が66.4%と、9割以上がポジティブな変化を実感している。

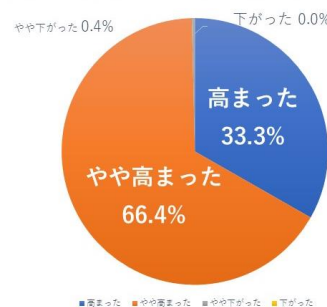
これらの結果は、AIによるアドバイスが実際に行動や意識の変化を促していることを示している。さらに、これまでは山形市が把握できる健診データは、国民健康保険と後期高齢者医療のデータのみだったが、AI健康アドバイス機能の実装により、協会けんぽ・共済組合などの他保険者の健診データも収集できるようになり、多様な層の市民の健康実態を分析し、より精度の高い健康政策立案につなげることができる。

デジタル技術はそれ単独で絶対的な効果を発揮するものではなく、明確な上位ビジョン、あらゆる創意工夫、カウンターパートとの連携、時にはアナログとの併用で事業効果が有効に発揮されトランスフォーメーションにつながるものである。山形市の健康領域のDXは、単なる技術導入ではなく、健康医療先進都市という明確なビジョンに基づき、様々な分野や関係団体との連携の中で総合的に事業を推進してきたことで、市民の健康寿命は2013年から2022までの9年間で男性0.86年、女性0.61年延伸し、一定の成果を確認することができた。

AI健康アドバイスを利用して、  
健康への意識に変化はありましたか？



健康への意識はどのように変化しましたか



### 山形市民の平均寿命と健康寿命が男女ともに延伸





(4) この事業で新たに導入した工夫や改善点、その効果について具体的に記述ください。

【審査視点：革新性】新たな取り組みや改善点がどのように課題解決に貢献し、新しい価値を生み出したかを評価します。



健康ポイント事業 S U K S K への AI 健康アドバイス機能実装における最大の工夫は、自身の行動によるリスク変化の実感を制度設計に組み込んだ点にある。

AI が算出するリスクスコアは、歩数などの日常行動の変化を反映して毎週更新される。利用者は、自身の行動が数値変化として可視化されることで、改善効果を直感的に理解でき、「自分の行動がリスクを下げる」という体験が、継続的な行動変容への動機づけとなっている。また、一般的なウェアラブル端末が取得する心拍数や消費カロリーなどは短期的な生理指標にとどまるが、本システムは医学的根拠をもつ健診データ（血糖値・中性脂肪などの臨床検査項目）と日常の歩行データを AI で統合分析する新たな健康支援モデルを実現している。

この「健診データ × 歩数データ × AI 予測 × インセンティブ連動」を連携させ血糖値と中性脂肪上昇リスクを推定する機能の実装は、自治体の健康ポイント事業として全国初（山形市調査）であり、先駆的な取組である。また、AI を介してデータが行動を変える仕組みを具現化したものであり、マンパワーによる健康指導の一部を補う意味でデジタル技術による健康支援の新たな形を提示している。一方、AI の解析結果は医療行為ではなく健康支援ツールであることを明確に記載し、AI の解析結果の信頼性や倫理性にも配慮している。

しかし、どんなに優れたデジタル技術であっても、それを知っていただき、使っていただかなければ価値を生まない。そのため、ソーシャルマーケティングの観点から S U K S K アプリの周知・普及を戦略的に展開した。さらに、デジタルデバイド解消に向けて、アプリ登録サポート会の実施に力を入れ、高齢者等を対象に誰もが安心してアプリを利用できる環境を整備し、AI 技術の社会実装と“使われる D X”を目指した。



(5) この事業が地域や他事業などへの影響や展開の可能性について記述ください。

【審査視点：展開度・地域性】事業の拡張性や他の地域・分野への影響、展開の可能性を評価します。これにより、持続可能性や広がりを確認します。



山形市健康ポイント事業SUKSKは、歩くだけでなく、二次元コードでポイントが取れる機能を最大限活用して事業の拡張性を高めている。健康ポイントの対象となる活動は広く公募しており、令和7年10月現在で申請があったポイント対象事業は350以上にのぼり、民間企業や地域活動への広がりを見せている。また、山形市とNTTドコモビジネス株式会社が共同開発したAI健康アドバイス機能は、同社の健康マイレージアプリが新アプリへ移行することに伴い、令和7年10月より提供されている新アプリの標準機能として実装された。これにより、同アプリを導入している全国の自治体（令和7年3月現在累計導入自治体数151）に展開されAI健康アドバイス機能が利用可能となった。



【締め切り】2025年10月30日(木)

【お問い合わせ・申し込み先】

5G・IoT・AI コンソーシアム事務局（山形新聞社ビジネス開発戦略部内）

電話：023-666-5121（平日9時30分～17時）

メール：biz@yamagata-np.jp